

平成 22 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 23 年 9 月

防災局消防チーム

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関 〕
危機管理局消防防災課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	”
3	組織及び業務調べ	”
4	職員の定員、現員調べ	”
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	”
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	15 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	”
15	税外収入不納欠損額調べ	”
16	債務負担行為の状況調べ	”
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	22 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	”
19	財産に関する調べ	”
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	”

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	23頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	24頁
24	寄附物件の受納状況調べ	〃
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
27	貸付金等状況調べ	〃
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防チーム	消防担当	①県の消防関係業務に関すること ②消防学校に関すること
	保安担当	③電気工事業及び電気工事並びに電気製品の安全に関すること ④高圧ガス等の保安に関すること ⑤火薬類及び猟銃等の製造販売の許可に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	23.4.1 現 在	22.4.1 現 在	
定 員	5	5	1	1	0	0	6	6	
現 員	5	5	1	1	0	0	6	6	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 職 員	0	2	0	0	0	0	0	2	
非 常 勤 職 員	3	3	0	0	0	0	3	3	高圧ガス保安指導員(1) 事務補助(2)

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
消防課長	杉本 新二	0年	2月	在職期間 3年5月
課長補佐	小濱 良平	0	2	在職期間 5月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>元気な消防団づくり支援事業</p> <p>決算額 228千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 228千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 消防団の組織強化のため、創意工夫して平常時の活動を積極的に行い、その活動内容が優秀な消防団及び消防団活動へ深い理解を示している事業所に対して、鳥取県消防団活性化推進表彰(知事表彰)を行うことにより、消防団活動の活性化と消防団活動への一層の理解促進を図る。 また、消防団員の約8割が企業等に勤務する現状から、消防団に入団しやすく、活動しやすい環境を整備するには、事業所の理解と協力が不可欠であることから、「鳥取県消防団協力事業所認定制度」により消防団活動に協力的な事業所を認定し、事業所の社会貢献をPRすること等により、事業所の消防団活動への理解と協力促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○鳥取県消防団活性化推進表彰 消防団：1団体(鳥取市消防団女性分団)、消防団員：1名に対して表彰を行った。</p> <p>○鳥取県消防団協力事業所認定制度 結果として、2事業所(鳥取いなば農業協同組合、有限会社澤田建設)を認定し、認定証交付式を行った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県制度の普及とあわせ市町村が行う「市町村消防団協力事業所表示制度」の普及が図れるよう、各市町村を訪問し、幹部職員や消防団長に直接要請を行った。</p> <p>ウ 成果 鳥取県消防大会(倉吉市、2月開催)において、鳥取県消防団活性化推進表彰(知事表彰)を行うことにより、被表彰団体の取組を紹介することができ、消防団活動の活性化の取組促進と、事業所の消防団活動に対する更なる理解を深めることができた。また、消防団員の入団に積極的に取り組んだ者に対しても表彰を行うことができるよう表彰要綱を改正し、消防団員の活性化につながることもできた。 「鳥取県消防団協力事業所認定制度」については、事業所を認定したことにより、次の認定に続く事業所に対し具体的な姿を見せることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) 目的どおりの成果が得られなかった事項 「鳥取県消防団協力事業所認定制度」は2事業所の認定にとどまり、次に続く認定事業所を見いだす事ができなかった。</p> <p>(イ) 次年度以降、取り組むべき事項 鳥取県消防団活性化推進表彰については、表彰対象になる消防団等を推薦してもらうよう、市町村に対し積極的に働きかける。 「鳥取県消防団協力事業所認定制度」について、候補となる事業所を洗い出し、新たな事業所認定を行う。また、消防団員が活動しやすく、確保しやすい環境づくりを進めるため、単一市町村の消防団員が勤務する事業所については、市町村において認定する「市町村消防団協力事業所表示制度」の創設を積極的に働きかけていく。 この他、協力事業所へ認定された場合、何らかのインセンティブを設定することも認定を増やすため検討する必要があると思われる。</p>

事業名	概要
消防連絡調整費 決算額 13,367千円 (財源内訳) 一般財源 13,367千円	<p>「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」の設置・運営及び「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」の策定</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>平成21年10月に消防法の一部が改正され、消防の救急隊が速やかに傷病者を医療機関に搬送できるようにするため、県が「傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」を策定することとされたのを受け、新たに県の附属機関として「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」を設置し、本県における病院前救護体制について検討・協議を行うとともに、実施基準の策定を行った。</p> <p>(基準で定めた主な事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 傷病者の状況に応じた受入れ医療機関のリスト ・ 搬送先医療機関を選定するための基準 ・ 傷病者の状況を的確に伝達するための基準 ・ 受入先が決まらない場合の消防と医療機関の合意形成のための基準 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><協議会の設置></p> <p>「鳥取県救急搬送高度化推進協議会」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成22年4月28日設置 ○会長：岡田稔 県中央病院救命救急センター長 委員：19名（医療機関関係者、消防関係者、精神障害者家族会連合会等利用者、県） ○協議会の開催 全体会（2回（4月、1月）） 専門委員会（3回（6月、7月、11月）） <p><病院説明会等の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県医師会説明（2月）、地区別（3地区）病院説明（3月） <p><実施基準策定></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成23年3月14日（運用開始4月1日） <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし（新規事業）</p> <p>ウ 成果</p> <p>実施基準を策定することにより、搬送側（消防局）と受入側（救急病院）との間において、救急搬送に関する共通認識が得られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) 目的どおりの成果が得られなかった事項 特になし</p> <p>(イ) 次年度以降、取り組むべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施基準の検証等 ・ 基準の円滑な運用を図るため、協議会を開催して検証を行うとともに、必要に応じて基準の見直しを行う。

7 決算調書（総括表）

（単位：円）

区分	科目	予算				算現額			支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関				
歳出	消防連絡調整費	26,836,000	0	0	0	26,836,000	21,968,107	21,561,507	406,600	0	4,867,893		
	銃砲火薬ガス等取締費	7,327,000	0	0	0	7,327,000	6,230,536	6,230,536	0	0	1,096,464		
	消防学校費	19,968,000	0	70,648,300	0	90,616,300	75,435,228	390,000	75,045,228	0	15,181,072		
	合計	54,131,000	0	70,648,300	0	124,779,300	103,633,871	28,182,043	75,451,828	0	21,145,429		
同上財源内訳	行政財産使用料	469,000	0	0	0	469,000	410,058	0	410,058	0	58,942		
	総務手数料	9,465,000	0	0	0	9,465,000	8,785,100	8,785,100	0	0	679,900		
	商工手数料	11,741,000	0	0	0	11,741,000	8,458,250	8,458,250	0	0	3,282,750		
	総務費国庫補助金	683,000	0	21,900,000	0	22,583,000	56,379,052	56,379,052	0	0	△33,796,052		
	前年度繰越金	0	0	48,748,300	0	48,748,300	48,748,300	48,748,300	0	0	0		
	雑入	443,000	0	0	0	443,000	866,943	31,295	835,648	0	△423,943		
	小計	22,801,000	0	70,648,000	0	93,449,000	123,647,703	122,401,997	1,245,706	0	△30,198,403		
	一般県費充当	31,330,000	0	0	0	31,330,000	△20,013,832	△94,219,954	74,206,122	0	51,343,832		
	合計	54,131,000	0	70,648,000	0	124,779,300	103,633,871	28,182,043	75,451,828	0	21,145,429		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(消防連絡調整費)					
消防連絡調整費	15,513,000	13,366,862	0	2,146,138	別紙1のとおり
元気な消防団づくり支援事業	813,000	228,181	0	584,819	(6 主な事業に関する調べのとおり)
消防規制費	9,143,000	7,883,058	0	1,259,942	別紙1のとおり
応急手当普及促進事業	1,367,000	490,006	0	876,994	別紙2のとおり
目 計	26,836,000	21,968,107	0	4,867,893	
(銃砲火薬ガス取締費)					
高圧ガス取締費	5,782,000	4,922,981	0	859,019	別紙2のとおり
火薬類取締費	133,000	82,883	0	50,117	別紙3のとおり
電気工事業費	1,412,000	1,224,672	0	187,328	別紙4のとおり
目 計	7,327,000	6,230,536	0	1,096,464	
(消防学校費)					
消防学校費	19,847,000	15,804,626	0	4,042,374	消防学校(出納機関)執行
消防学校資機材整備拡充事業	121,000	120,750	0	250	消防学校(出納機関)執行
消防学校費(明許)	542,900	443,100	0	99,800	消防学校(出納機関)執行
消防学校資機材整備拡充事業(明許)	3,368,400	3,240,352	0	128,048	消防学校(出納機関)執行
消防学校施設整備事業費(明許)	66,737,000	55,826,400	0	10,910,600	
目 計	90,616,300	75,435,228	0	15,181,072	
合 計	124,779,300	103,633,871	0	21,145,429	

別紙 1

1 消防連絡調整費

市町村の消防活動が十分に行われるよう連絡、調整を行うとともに、市町村の消防振興等を図った。
平成 22 年度実績は概ね次のとおりである。

(1) 消防活動の振興への取組

ア 消防関係表彰の実施

消防関係者等に対する県知事表彰を実施、消防関係表彰式（2 月 倉吉市）において表彰を行った。
（表彰旗：1 団体（大山町消防団）、竿頭綬：1 団体（江府町消防団）、功労章：62 名、
功績章：113 名、表彰状表彰：4 団体）

イ 消防協会への補助

財団法人鳥取県消防協会が行う消防活動の振興に要する経費の一部として 1,750,000 円を助成した。

(2) 救急高度化への取組

財団法人救急振興財団の実施する教育訓練の負担金として 5,000,000 円を支出した。救急救命士の業務拡充に対応するため、メディカルコントロール体制の充実に取り組んだ。

(3) 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練

中国・四国ブロックの緊急消防援助隊活動部隊約 100 隊、人員約 500 名が参集し、高知県において訓練が行われた。

本県も訓練参加するとともに、開催県負担金として 600,000 円を支出した。（10/21.22 高知県高知市）

(4) その他

鳥取県女性防火・防災連絡協議会（事務局：消防チーム）において、女性消防団員等による住宅用火災警報器の設置活動に係る支援、防災教育・防災指導に関する研修などを行った。（(財)日本防火協会の助成）

[参 考]

◎火災発生件数（平成 22 年中）

件 数 244 件 （前年： 229 件）
損 害 額 480,031 千円 （前年：420,017 千円）

◎救急搬送人員（平成 22 年中）

人 数 21,959 人 （前年： 19,714 人）

2 消防規制費

(1) 危険物取扱者、消防設備士の免状の交付等を、(財)消防試験研究センターに委託して実施した。

(免状交付等の状況)

区 分	免状交付数	免状書換数		免状再交付数
		写真書換	その他	
危険物取扱者	693	529	17	56
消防設備士	104	72	0	8

(2) 危険物による事故防止等を図るため、危険物取扱者保安講習及び消防設備士講習を委託して実施した。

(講習の実施状況)

①危険物取扱者保安講習（鳥取県危険物保安協会連合会に委託実施）

鳥取市 2 回（7 月、9 月）、倉吉市 1 回（9 月）、米子市 2 回（8 月）

②消防設備士講習（鳥取県消防設備保守協会に委託実施）

倉吉市 各 1 回（消火設備、警報設備、避難設備・消火器）（10 月）

別紙 2

(講習の受講状況)

区分	危険物取扱者 保安講習	消防設備士講習			
		消火設備	警報設備	避難設備・消火器	計
出願	704	99	140	69	308
受講	700	96	140	68	304

3 応急手当普及推進事業

応急手当の普及推進を目的とし市町村との連絡調整等を図るとともに、応急手当指導者養成を図るため鳥取県消防学校において応急手当指導員講習等の講習を行った。(8月・12月 応急手当普及員講習、2月 応急手当指導員講習)

(講習修了者の状況)

	東部地区	中部地区	西部地区	合計
応急手当普及員講習	25	7	52	84
応急手当指導員講習	21	0	13	34

4 高圧ガス取締費

高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき高圧ガス製造施設、販売施設及び容器製造施設等に対して許可・検査・指導を行った。

また、製造業者・販売業者等及びその従業者に対して保安教育講習を実施するとともに、一般消費者等におけるLPガス事故防止を図るため、(社)鳥取県エルピーガス協会と協力して安全器具の普及促進及びガスの安全な取扱いについての啓発に努めた。

◎平成 22 年度実績

① 許認可関係

区分	製造許可	製造等変更許可	容器検査所登録(更新)	容器ガス名変更	貯蔵所等設置許可
件数	3 (98)	21	4 (17)	15	2 (23)

区分	販売所登録(液石法)	販売業者認定	保安機関認定	保安機関変更認定	充てん設備設置
件数	0 (138)	0 (5)	2 (145)	0	2

※ () は累計

② 検査関係

区分	完成検査		保安検査		容器検査	立入検査(高保法)			
	高保法	液石法	高保法	液石法		製造所	貯蔵所	販売所	容器製造所
件数	20	2	32	8	0	0	0	0	0

別紙 3

区分	販売所立入(LP)
	指導員
件数	130

③ 免状関係

区分	製造保安責任者		販売主任者		液化石油ガス設備士		
	交付	再交付	交付	再交付	交付	再交付	書換
件数	46	1	43	0	22	2	2

④ 保安講習会関係

開催日 平成22年10月28日

・高圧ガス保安法関係（講師：防災局消防課）

対象者：一般高圧ガス、LPガス関係事業者

・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係（講師：（独）製品評価技術基盤機構に講師依頼）

対象者：液化石油ガス販売事業者、保安機関

〔参考〕県内LPガス消費家庭における事故の推移

年度（平成）		14	15	16	17	18	19	20	21	22
発生状況	件数	1	1	1	2	5	2	5	3	1
	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	傷者	0	1	1	1	0	1	0	0	0
原因者別	消費者	0	1	1	2	3	0	0	1	0
	その他	1	0	0	0	2	2	5	2	1

－ 火薬類取締費

火薬類による災害事故の発生を防止し、公共の安全を確保するため、貯蔵場所の立入検査及び火薬庫の保安検査を実施し、法令の遵守徹底を図るとともに、特に火薬類の盗難・不正流出の防止を重点に指導取締を行った。

◎平成22年度実績

① 許可関係

区分	火薬庫		販売許可
	設置許可	変更許可	
件数	0 (27)	0	0 (33)

※（ ）内は累計

② 検査関係

区分	立入検査	火薬庫保安検査	火薬庫完成検査
件数	9	9	0

別紙 4

③ 免状関係（火薬類取扱保安責任者免状）

区分	交 付	再 交 付
件数	16	0

6 電気工事業務

電気工事の適正な施工を確保し、もって一般用及び自家用電気工作物の保安の確保に資するため、電気工事業を営む者の登録、届出受理、立入検査、指導を行った。

また、電気工事試験の合格者に対し免状を交付した。

◎平成22年度実績

① 登録・通知関係

区分	登録	みなし登録	通知	みなし通知
件数	15(291)	5(179)	0(1)	1(10)

登録更新	登録証承継	登録証の訂正	再交付	登録事項証明
45	0	10	1	3

※()内は、累計

② 免状関係

区 分	交 付	再 交 付	書 換
第一種電気工事士	38	6	1
第二種電気工事士	240	15	3
合 計	278	21	4

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

(単位：円)

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
総務手数料	防災手数料	消防講習等	2,491	危免状交付 2,800 他	8,785,100	
		計(節)	2,491		8,785,100	
	本庁執行分計(目)		2,491		8,785,100	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計(総務手数料)				8,785,100	
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等	227	製造変更許可 16,000 他	5,619,900	
	"	産業用火薬類使用許可等	25	保安検査 41,000 他	407,400	
	"	電気工事士免状交付等	377	第1種新規 5,900 他	2,430,950	
	"	猟銃販売許可	0	73,000	0	
		計(節)	629		8,458,250	
	本庁執行分計(目)		629		8,458,250	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				8,458,250	
	合計				17,243,350	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

収入科目		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
行政財産使用料	計(節)	行政財産使用料	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			17	410,058	410,058	0	0	鳥取県行政財産使用条例	消防学校〔出納機関〕で執行
目計			17	410,058	410,058	0	0		
合計			17	410,058	410,058	0	0		

(単位:円)

(3) 手数料

収入科目		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
総務手数料	計(節)	防災手数料	2,491	8,785,100	8,785,100	0	0	消防法	
		消防講習等 手数料	2,491	8,785,100	8,785,100	0	0		
本庁執行分計(目)			2,491	8,785,100	8,785,100	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2,491	8,785,100	8,785,100	0	0		

(単位:円)

(単位：円)

目	収入科		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	入節	目細節							
商工手数料	商工手数料	高圧ガス製造許可等手数料	227	5,619,900	5,619,900	0	0	高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安 の確保及び適正化に 関する法律	
	"	産業用火薬類 用許可等手 数料	25	407,400	407,400	0	0	火薬類取締法 武器等製造法	
	"	電気工事手 数料	377	2,430,950	2,430,950	0	0	電気工事法	
	"	猟銃販売許 可手数料	0	0	0	0	0	武器等製造法	
		計(節)	629	8,458,250	8,458,250	0	0		
		本庁執行分計(目)	629	8,458,250	8,458,250	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計	629	8,458,250	8,458,250	0	0		
		合計	3,120	17,243,350	17,243,350	0	0		

(4) 財産収入
該当なし(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
雑入	雑入	雇用保険料(非常勤職員分)	12	31,295	31,295	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	31,295	31,295	0	0		
	出納機関執行分計(目)			835,648	835,648	0	0		消防学校で執行
	目計			866,943	866,943	0	0		
	合計			866,943	866,943	0	0		

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	(支出年月日) 支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要領 等を含む)	備考
消防連絡調整費	5,000,000	単県	救急振興財団負担金	(財)救急振興財団	定額	(22.6.24) 5,000,000	救急振興財団寄附行為	
"	600,000	単県	中国・四国ブロック ク緊急消防援助 隊合同訓練負担 金	中国・四国ブロック ク緊急消防援助隊合 同訓練実行委員会	定額	(22.8.31) 600,000	中国四国ブロック ク緊急消防援助隊合 同訓練実行委員会要綱	
支出額が10万円 未満のもの						0		
本庁執行分計						5,600,000		
出納機関執行分計						0		
目計(消防連絡調整 費)						5,600,000		
消防学校費						0		
支出額が10万円 未満のもの						0		
本庁執行分計						0		
出納機関執行分計						170,720		消防学校〔出納機関〕 で執行
目計(消防学校費)						170,720		
合 計						5,770,720		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付年月日 交付決定日	着手 年月日 完了年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考
							概算 精算 の別	(支出年月日) 金額	
鳥取県消防協会補助金 (昭和48年度)		(財)鳥取県 消防協会	9,610,027	-	-	23.5.24		(22.7.15) 1,000,000 (22.10.15) 750,000	当該法人の財 政基盤が弱く 支援が必要で ある。
鳥取県消防協会に対す る運営費補助			定額 1,750,000	22.5.14	-	-	概算		
鳥取県危険物保安意識 啓発事業補助金(平成 22年度)		鳥取県危険 物保安協会 連合会	290,850	-	-	22.7.14	精算	(22.8.2) 145,425	
鳥取県危険物保安協会 連合会の事業補助			2分の1 145,425	22.5.27	-	-			
本庁執行分計				22.5.31	22.7.13	22.7.13		1,895,425	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								1,895,425	
表の補足説明									

1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は「備考」欄に記入する場合は補助金相当額である。

予算科目 (消防学校費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分
該当なし

予算科目 (銃砲火薬ガス等取締費)

① 国 補 分
該当なし

② 県 単 分

(単位：円)

補助金等 の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手 年月日		額の確定 年月日		支出の状況		備 考
			補助率及び 補助金額		交付年月	交付決定年月	完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・現地 調査年月日	概算 精算 の別	(支出年月日) 金額	
鳥取県エルピールガス協会補助金 (昭和56年度)	(社)鳥取県エルピールガス協会		915,539						23.4.18				消費者への保安指導及び事故調査の支援を行うため。
			3分の1 300,000		22.6.1	-						(23.5.6) 300,000	
(社)鳥取県エルピールガス協会に対する運営費補助					22.6.7	23.4.7			23.4.18				
本庁執行分計												300,000	
出納機関執行分計												0	
単 県 分 計												300,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は()書きは補助金相当額である。												

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当		初		契		入札等 年月日 (契約締結 年月)	了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	変更契約(最終)	契約額 (契約年月)	契約 期間	契約 期間	契約 形態			支出区 分	支出 年月日	金 額	
消防連絡 調整費	単 県	危険物取扱者免 状等作成業務委 託	(財)消防試験 研究センター	1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写真の書換1,046 写真以外の書換458 写真書換終了者への葉書 86	(22.4.1) 1件当たり 新規交付1,831 再交付1,177 写真の書換1,046 写真以外の書換458 写真書換終了者への葉書 86	22.4.1 ～ 23.3.31	— (免除)	22.6.30他	精算	22.8.3 他	2,367,570	全国唯一の実施 機関である。			
"	単 県	消防設備士講習 事務委託	(社)鳥取県消 防設備保守協 会	1件当たり 5,334	(22.4.14) 1件当たり 5,334	22.4.14 ～ 23.3.31	— (免除)	22.11.29	精算	22.12.14	1,725,015	知事が行う講習と同等 以上の講習を適正に行 うことができる機関に 講習事務を委託して差 し支えないこととされ ており県内では当協会 のみが該当するため。			
"	単 県	危険物取扱者保 安講習委託	鳥取県危険物 保安協会連合 会	1件当たり 3,581	(22.4.1) 1件当たり 3,581	22.4.1 ～ 23.3.31	— (免除)	22.9.29	精算	22.10.22	2,647,075	県内で本業務 を委託しうる 唯一の団体 である。			
予定価格が20 万円未満のもの											0				
本庁執行分計											6,739,660				
出納機関執行分 計											0				
目 計											6,739,660				

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考		
				予定価格	契約額		年月日 (契約締結 年月)	年月日 (契約形態)	支出 年月日	支出 区分	金額			
					変更	契約(最終)							契約 期間	完了 年月日
銃砲火薬ガス 等取締費	単県	高圧ガス免状交 付委託	高圧ガス保安 協会	減額 2,134 再交付 1,486 繰上 1,781 繰上 2,200 再交付 1,553	減額 2,134 再交付 1,486 繰上 1,781 繰上 2,200 再交付 1,553	(20.4.1) 減額 2,134 再交付 1,486 繰上 1,781 繰上 2,200 再交付 1,553	22.4.1 ～ 23.3.31	(免除)	23.3.31	23.3.31	精算	261,276	法令上指定さ れた唯一の機 関であるため。	
"	単県	第二種電気工事 士免状交付事務 委託	鳥取県電気工 事業工業組合	新規交付 3,467 再交付 1,734 書換え 1,334	新規交付 3,295 再交付 1,670 書換え 1,295	(22.4.1) 新規交付 3,295 再交付 1,670 書換え 1,295	22.4.1 ～ 23.3.31	H22.3.23 (免除)	23.3.31	23.3.31	精算	860,721		
予定価格が20 万円未満のも の													0	
本庁執行分計													1,121,997	
出納機関執行 分計													0	
目計													1,121,997	
合計													10,212,950	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(財)消防試験研究センター出資金	円 1,000,000			1,000,000	(財)消防試験研究センター	
(財)救急振興財団出捐金	20,000,000			20,000,000	(財)救急振興財団	
合 計	21,000,000			21,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 2,560	円 519,300	円 517,130	円 4,730	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	2,560	519,300	517,130	4,730	

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

該当なし

イ 建 物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

- 2 3 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし
- 2 4 寄附物件の受納状況調べ
該当なし
- 2 5 備品の処分状況調べ
該当なし
- 2 6 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし
- 2 7 貸付金等状況調べ
 - (1) 総括表
該当なし
 - (2) 償還状況
該当なし
- 意見、要望等
特になし